

上場会社名 **株式会社 ウッドワン**

コード番号 7898

(URL <http://www.woodone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長

氏名 坂本 道夫

上場取引所 東大

本社所在都道府県

広島県

TEL (0829) 32 - 3333

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1)経営成績

単位:百万円/単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	34,747	8.8	1,964	41.5	1,805	74.5
14年9月中間期	31,927	3.9	1,387	37.6	1,034	46.3
15年3月期	64,420	-	3,131	-	2,499	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	648	20.7	13.31	
14年9月中間期	537	47.0	10.98	
15年3月期	1,176	-	22.92	-

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 48,750,866株 14年9月中間期 48,974,620株 15年3月期 48,909,281株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	6.00	-	-	-
14年9月中間期	6.00	-	-	-
15年3月期	-	-	12.00	-

(注)15年9月中間期中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
15年9月中間期	66,792	66,792	31,975	31,975	47.9	657.32
14年9月中間期	64,619	64,619	31,459	31,459	48.7	642.48
15年3月期	68,426	68,426	31,713	31,713	46.4	648.29

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 49,209,846株 14年9月中間期 49,209,846株 15年3月期 49,209,846株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 564,522株 14年9月中間期 244,243株 15年3月期 376,116株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	69,300	3,600	1,500	6.00	12.00			

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提に関する事項は決算短信(連結)の添付資料の6ページをご参照ください。

## 7.個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	29,408	44.0	26,874	41.6	30,744	44.9
現金及び預金	3,589		2,884		7,582	
受取手形	2,033		2,309		2,326	
売掛金	9,274		8,106		7,058	
たな卸資産	11,777		10,845		11,674	
繰延税金資産	296		199		214	
その他	2,473		2,566		1,905	
貸倒引当金	36		38		17	
固定資産	37,384	56.0	37,745	58.4	37,681	55.1
1.有形固定資産	20,674	31.0	21,791	33.7	21,109	30.9
建物	5,693		6,118		5,888	
機械及び装置	5,614		6,308		5,997	
土地	7,524		7,523		7,523	
その他	1,842		1,840		1,699	
2.無形固定資産	602	0.9	657	1.0	608	0.9
3.投資その他の資産	16,107	24.1	15,297	23.7	15,963	23.3
関係会社株式	5,672		5,568		5,667	
長期前払費用	86		89		91	
繰延税金資産	587		457		619	
その他	9,806		9,323		9,624	
貸倒引当金	45		141		38	
資産合計	66,792	100.0	64,619	100.0	68,426	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債	24,730	37.0	23,941	37.0	25,761	37.7
支払手形	456		356		293	
買掛金	7,427		6,337		6,774	
短期借入金	11,690		12,720		14,286	
未払法人税等	705		568		687	
賞与引当金	482		496		444	
その他	3,968		3,462		3,275	
固定負債	10,086	15.1	9,218	14.3	10,950	16.0
社債	6,000				6,000	
長期借入金	2,030		7,298		2,943	
退職給付引当金	1,817		1,701		1,772	
その他	238		218		234	
負債合計	34,817	52.1	33,160	51.3	36,712	53.7
(資本の部)						
資本金	7,324	11.0	7,324	11.4	7,324	10.7
資本剰余金	7,815	11.7	7,815	12.1	7,815	11.4
資本準備金	7,815		7,815		7,815	
利益剰余金	17,150	25.7	16,504	25.5	16,849	24.6
利益準備金	829		829		829	
任意積立金	15,189		14,686		14,686	
中間未処分利益	1,132		988		1,333	
その他有価証券評価差額金	152	0.2	46	0.1	38	0.1
自己株式	467	0.7	231	0.4	314	0.5
資本合計	31,975	47.9	31,459	48.7	31,713	46.3
負債及び資本合計	66,792	100.0	64,619	100.0	68,426	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 中 間 期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		増 減	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			
売 上 高	34,747	100.0	31,927	100.0	2,819	64,420	100.0
売 上 原 価	23,993	69.0	22,085	69.2	1,908	44,513	69.1
売 上 総 利 益	10,753	31.0	9,841	30.8	911	19,907	30.9
販売費及び一般管理費	8,789	25.3	8,453	26.5	335	16,775	26.0
営 業 利 益	1,964	5.7	1,387	4.3	576	3,131	4.9
営 業 外 収 益	293	0.8	229	0.7	64	513	0.8
受 取 利 息	9		7		1	16	
受 取 配 当 金	13		10		2	16	
仕 入 割 引	33		30		2	67	
賃 貸 料 収 入	151		126		24	277	
そ の 他	86		53		32	136	
営 業 外 費 用	451	1.3	582	1.8	130	1,146	1.8
支 払 利 息	129		138		8	278	
売 上 割 引	266		247		18	507	
為 替 差 損			163		163	211	
そ の 他	55		33		22	149	
経 常 利 益	1,805	5.2	1,034	3.2	771	2,499	3.9
特 別 利 益	0	0.0	2	0.0	2	25	0.0
特 別 損 失	553	1.6	15	0.0	538	248	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,252	3.6	1,022	3.2	230	2,277	3.5
法人税、住民税及び事業税	730	2.1	571	1.8	159	1,359	2.1
法人税等調整額	127	0.4	86	0.3	40	258	0.4
中間(当期)純利益	648	1.9	537	1.7	111	1,176	1.8
前期繰越利益	483		451		31	451	
中間配当額						293	
中間(当期)未処分利益	1,132		988		143	1,333	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2)その他有価証券  
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。  
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)製品・仕掛品・原材料 (主要材料) 移動平均法に基づく低価法によっています。
- (2)原材料 (補助材料) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっています。
- (2)無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっています。

### 4. 引当金の計上方法

- (1)貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当中間期に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては、特例処理によっています。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。
- (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップにつきましては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえています。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,601	30,929	31,902
2. 保証債務	26,709	24,236	26,770
3. 消費税等の表示			

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	873	950	1,966
無形固定資産	66	100	173
2. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0	1	1
貸倒引当金戻入益			23
3. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	27		1
固定資産除却損	20	7	23
投資有価証券売却損	1	0	158
投資有価証券評価損	6	6	8
臨時償却費			56
役員退職慰労金	498		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(工具器具及び備品等)	(工具器具及び備品等)	(工具器具及び備品等)
	百万円	百万円	百万円
1. 取得価額相当額	1,478	1,331	1,465
減価償却累計額相当額	711	482	588
中間期末(期末)残高相当額	766	848	876
2. 未経過リース料 1年内	292	262	292
中間期末(期末)残高相当額 1年超	473	586	584
合 計	766	848	876
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	150	135	266

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(有価証券)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。